

報告

A 県内の医療施設における災害対策の課題

— 医療施設に所属する災害看護管理者への調査から —

水島ゆかり 林 一美

概要

A 県内の医療施設に所属する災害看護管理者を対象者として調査を行い、A 県内の医療施設における災害対策の課題について分析を行った。その結果、A 県内の医療施設における災害対策の課題は、20 サブカテゴリ、さらに 7 カテゴリに分類された。特に、【災害教育・訓練に関する課題】【災害対策マニュアルに関する課題】は、対象者の半数以上が医療施設における災害対策の課題であると答えており、A 県内の医療施設における災害対策の課題として早急に対処すべき課題であると考えた。医療施設における災害対策の課題については、各医療施設が災害対策のための専門組織を設置した上で災害対策を進めると同時に、医療施設間をはじめとして行政機関やその他の関係機関とも連携を図りながら、A 県における災害対策の向上に努めていくことが必要であると考えた。

キーワード 医療施設, 災害対策, 看護師

1. はじめに

わが国では、毎年、自然災害により多くの尊い人命や財産が失われている¹⁾。近年では、平成16年には新潟県中越地震、平成17年には福岡県西方沖および宮城県沖を震源とする地震や台風、平成18年度には平成18年豪雪等により多くの人命が失われた。このような自然災害は、その発生を防ぐことはできないが、被害を軽減することは可能である。また、大規模な災害が発生すると、その影響は広い範囲に及ぶため、災害対策は地域全体で取り組んでいくことが重要であると考えた。

我々は、平成16年にA県内にある全医療施設に所属する看護管理者を対象者とした調査を行い^{2,3)}、医療施設の災害に備えた取り組みの実態や災害看護への認識等を把握した。その結果、医療施設の看護管理者は、今後の防災対策として、防災訓練の実施や既存の防災対策の見直し等が必要であると認識していることが明らかになった。

そして今回は、医療施設における災害対策として見直すべき課題をより明確にすることを目的として、A県内の医療施設に所属する災害看護に関する管理者（下線部を以下「災害看護管理者」とする）を対象として調査を行ったので報告する。

2. 方法

2.1 対象者

A県看護協会が平成17年10月に行った災害看護管

理者を対象とした研修会に参加した看護師75名であった。

2.2 調査方法と調査項目

平成17年10～11月に、独自に作成した調査用紙を用いて調査を行った。調査用紙は、前記の研修会において配布し、郵送にて回収した。調査項目は、①対象者の背景（所属する医療施設の設置主体・病床数、役職）、②医療施設における災害対策の課題であった。

2.3 分析方法

対象者の背景は単純集計を、自由記載にて回答を求めた医療施設における災害対策の課題は共通性のある内容を整理・分類した。整理・分類手順は、まずは各対象者の回答から、1文章をデータとして抽出し、データ毎にカードを作成した。次に、各データの内容を吟味し、共通性のあるものを集めて小さいグループとして命名し（サブカテゴリ化）、さらに共通性のあるグループを集めて大きなグループとして命名した（カテゴリ化）。また、各サブカテゴリ・カテゴリ毎に、データの数を集計した。

2.4 倫理的配慮

対象者に、本研究の趣旨および研究以外の目的では使用しない旨を文書にて説明し、調査に同意を得られた場合に回答・返送してもらった。調査用紙に

は、施設名および問合せ先の記入を任意にて依頼したが、公表にあたっては施設名等が特定されないように配慮した。

3. 結果

調査に回答が得られた者は42名で、回収率は56.0%であった。

3. 1 対象者の背景 (表1)

対象者が所属する医療施設の設置主体は、自治体19名 (45.2%)、医療法人15名 (35.7%)、その他7名 (16.7%)、無回答1名 (2.4%) であった。また、その病床数は、200床未満16名 (38.1%)、200~499床17名 (40.5%)、500床以上7名 (16.7%)、無回答2名 (4.7%) であった。

対象者の役職は、看護部長・総看護師長12名 (28.6%)、副看護部長4名 (9.5%)、看護師長19名 (45.2%)、その他5名 (11.9%)、無回答2名 (4.8%) であった。

表1 対象者の背景 (n=42)

		n(%)
医療施設の設置主体		
自治体	19	(45.2)
医療法人	15	(35.7)
その他	7	(16.7)
無回答	1	(2.4)
医療施設の病床数		
200床未満	16	(38.1)
200-499床	17	(40.5)
500床以上	7	(16.7)
無回答	2	(4.7)
役職		
看護部長・ 総看護師長	12	(28.6)
副看護部長	4	(9.5)
看護師長	19	(45.2)
その他	5	(11.9)
無回答	2	(4.8)

3. 2 医療施設における災害対策の課題 (表2)

医療施設における災害対策の課題について自由記載にて回答を求めたところ、対象者42名から計98データが得られた。そして、98データから医療施設における災害対策の課題を分析したところ、20サブカテゴリ、さらに7カテゴリに整理・分類された。データの数が多かったカテゴリから順に、以下に記述する。なお、以下本文中ではカテゴリを【 】、サブカテゴリを< >、記述内容を『 』で示す。

(1) 災害教育・訓練に関する課題

対象者の30名 (71.4%) は、『マニュアルに沿った実施訓練を積み重ねる』等の<実践的な災害訓練の実施>、『訓練の方法について、大掛かりなものばかりではなく、トリアージだけとか、三角巾の使い方とか、部分的なものの勉強会から始めようと思った』等の<部分的な災害教育・訓練の実施>、『災害を想定した研修の開催』等の<災害教育の実施>、『訓練は定期的に実施した方がよい』等の<定期的な災害訓練の実施>、『実践的な訓練ができていない』等の<災害訓練の問題点>を災害対策の課題であると回答していた。これらは、災害教育および訓練に関する課題や問題点であり、【災害教育・訓練に関する課題】と命名した。

(2) 災害対策マニュアルに関する課題

対象者のうち27名 (64.3%) は、『活字を並べたマニュアルでなく、具体的にイメージができて行動できるマニュアルを作らなければならない』等の<具体的な災害対策マニュアルの作成>、『災害対策マニュアルを見直し、行動レベルのマニュアルにする』等の<災害対策マニュアルの見直し>、『マニュアルの周知徹底』等の<災害対策マニュアルの周知>、『マニュアルはあるが、それで行動できる、使えるマニュアルではない』等の<災害対策マニュアルの問題点>を災害対策の課題であると回答していた。これらは、災害対策マニュアルに関する課題や問題点であり、【災害対策マニュアルに関する課題】と命名した。

(3) 災害対策専門組織に関する課題

対象者の9名 (21.4%) は、『災害対策委員会を立ち上げ、委員が中心となり、職員全員への周知徹底、災害に対する意識の向上を図ることが必要である』等の<災害対策専門組織の設置>、『災害看護の委員会を立ち上げる』等の<看護部門による災害対策専門組織の設置>を災害対策の課題であると回答していた。これらは、災害対策専門組織に関する課題であり、【災害対策専門組織に関する課題】と命名した。

(4) 職員の災害意識に関する課題

対象者の9名 (21.4%) は、『他部署を含めて、全体で研修を受け、危機感を明確にすること』等の<職員の災害意識の向上>、『全職員の危機的管理意識不足があり、情報の共有や周知がなされているとはいえない状況である』等の<職員の災害意識の問題点>を災害対策の課題であると回答していた。これらは、職員の災害意識に関する課題や問題点であり、【職員の災害意識に関する課題】と命名した。

表2 医療施設における災害対策の課題 (n=42)

カテゴリ n(%)	サブカテゴリ(n)	記述内容
災害教育・訓練に関する課題 30 (71.4%)	実践的な災害訓練の実施(10)	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルに沿った実施訓練を積み重ねる ・実用的な訓練が必要 ・防火訓練のみの実施を改め防災訓練の必要性 ・準備・訓練の必要性 ・実践に伴う訓練方法 等
	部分的な災害教育・訓練の実施(8)	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の方法について、大掛かりなものばかりではなく、トリアージだけとか、三角巾の使い方とか、部分的なものも勉強から始めようと思った ・部分的にでも訓練していく ・今回の研修で、小さな訓練（トリアージタックの記載）もスタッフ教育および意識付けとして効果があると感じた ・トリアージや救急蘇生法等の訓練の計画 ・夜間における訓練の強化 等
	災害教育の実施(6)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害を想定した研修の開催 ・年間の教育計画に災害看護を取り入れた研修を行い、繰り返し繰り返し実践する ・職員への研修（教育）・周知徹底の必要性 ・災害看護に対する看護職者への教育の必要性 ・新人教育の中での時間と内容を再検討し、もっと内容あるものとする 等
	定期的な災害訓練の実施(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練は定期的の実施した方がよい ・1年1回では不可で、月単位で訓練する ・一つ一つの行動を繰り返し意識して体で覚える
	災害訓練の問題点(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な訓練ができていない ・訓練は火災訓練が毎年行われるが、型どおりで実践力に乏しい ・大規模な災害訓練を年に1回他職種を含めて実行しているが、色々問題も出ている
災害対策マニュアルに関する課題 27 (64.3%)	具体的な災害対策マニュアルの作成(11)	<ul style="list-style-type: none"> ・活字を並べたマニュアルでなく、具体的にイメージができて行動できるマニュアルを作らなければならない ・わかりやすく行動しやすいマニュアル作りをする。 ・具体的な（行動できる）マニュアルの作成（病院の防災マニュアルは全然実践的でなく活用されていない） ・具体的な動きのマニュアルがないので、早急に検討が必要である ・動ける具体的なマニュアルの作成 等
	災害対策マニュアルの見直し(10)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策マニュアルを見直し、行動レベルのマニュアルにする ・マニュアルが実践で活用できるようにより具体化する ・マニュアルはあるが、実際に動けるレベルではないので、手直しが必要だと思った ・災害マニュアルをみんなが生かせるマニュアルにする ・マニュアルの見直しをして、片手に持って実施できる薄い冊子を作成する 等
	災害対策マニュアルの周知(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの周知徹底 ・平時のマニュアルの周知 ・マニュアルの周知
	災害対策マニュアルの問題点(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルはあるが、それで行動できる、使えるマニュアルではない ・マニュアルはあるが、実際に訓練はしていない ・マニュアルはできていても実践がない
災害対策専門組織に関する課題 9 (21.4%)	災害対策専門組織の設置(7)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策委員会を立ち上げ、委員が中心となり、職員全員への周知徹底、災害に対する意識の向上を図ることが必要である ・災害対策委員会の立ち上げ ・委員会やプロジェクトの発足 ・災害対策室等の設置 ・委員会発足への働きかけ 等
	看護部門による災害対策専門組織の設置(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害看護の委員会を立ち上げる ・できたら、災害対策検討会を看護部が先駆けて立ち上げていきたい
職員の災害意識に関する課題 9 (21.4%)	職員の災害意識の向上(7)	<ul style="list-style-type: none"> ・他部署を含めて、全体で研修を受け、危機感を明確にすること ・日々少しずつ実技を取り入れ、職員全員が災害に対する意識を持っていく事が大切 ・災害教育を通して職員の意識昂揚 ・施設員全員（他部門含む）の意識改革の必要性 ・管理者の意識改革 等
	職員の災害意識の問題点(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員の危機的管理意識不足があり、情報の共有や周知がなされているとはいえない状況である ・管理部門が無関心
災害時の必要物品に関する課題 4 (9.5%)	災害時の必要物品の整備(4)	<ul style="list-style-type: none"> ・必要物品の整理整頓（いつでも誰でもすぐ手に取れる場所、使える状態にする） ・備えとしての必要物品を、各フロア同じものを同じ場所に整備したらよい ・エアストレッチャーや非常袋の購入、内容の充実をしていきたい ・病院へかけつける時の必要物品
災害時の受入れ体制に関する課題 4 (9.5%)	災害時の受入れ体制の整備(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の受入れ体制 ・災害発生時の急性期3日間の対応
	災害時の受入れ体制の問題点(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・自院が災害を受けた時の対策が整備されていない ・救護要請には参加しているが、自院での被災者受入れの体制が整備されていない
その他の災害対策に関する課題 15 (35.7%)	その他の災害対策についての決意(6)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時自分達ができる事をきちんと出して、具体策を考える ・全く防災ということを組織的に検証・実践がされていないことから、まずは周知をし、実践を行うことを第一歩として今後検討していく ・病院での全体の取り組み、身近な所（病棟）などから始める ・まずはできるところからと思った ・看護部から全体へ発信 ・看護部からアクションを起こす
	その他の災害対策の見直し(4)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する日頃からの備え ・現在の実践能力を見直しする必要がある ・連絡網の見直し ・夜間の救急体制の見直し
	その他の災害対策の問題点(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての職員が周知できる方法 ・200床以上の施設に寝たきり（寝返り不可）患者が常に100名前後いる ・実行に移せない
	災害対策における地域との連携(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関の危機管理への対応が、どのように取り組まれているか情報収集する ・地域の関係機関が一同に会し、地域の課題について話し合う場を設定する（自分達の機関の課題と限界）

(5) 災害時の必要物品に関する課題

対象者の4名(9.5%)は、『必要物品の整理整頓(いつでも誰でもすぐ手に取れる場所, 使える状態にする)』等の<災害時の必要物品の整備>を災害対策の課題であると回答していた。これは, 災害時の必要物品に関する課題であり, 【災害時の必要物品に関する課題】と命名した。

(6) 災害時の受入れ体制に関する課題

対象者の4名(9.5%)は、『災害時の受入れ体制』等の<災害時の受入れ体制の整備>, 『自院が災害を受けた時の対策が整備されていない』等の<災害時の受入れ体制の問題点>を災害対策の課題であると回答していた。これらは, 災害時の受入れ体制に関する課題や問題点であり, 【災害時の受入れ体制に関する課題】と命名した。

(7) その他の災害対策に関する課題

前記以外のその他の災害対策に関する課題としては, <その他の災害対策についての決意><その他の災害対策の見直し><その他の災害対策の問題点><災害対策における地域との連携>があった。

4. 考察

対象者が回答した医療施設における災害対策の課題は, 【災害教育・訓練に関する課題】 【災害対策マニュアルに関する課題】 【災害対策専門組織に関する課題】 【職員の災害意識に関する課題】 【災害時の必要物品に関する課題】 【災害時の受入れ体制に関する課題】 【その他の災害対策に関する課題】の7つのカテゴリに整理・分類された。

【災害教育・訓練に関する課題】は, 対象者の約7割が医療施設における災害対策の課題であると答えており, A県の医療施設における災害対策の課題として早急に対処すべき課題であると考えられる。災害教育・訓練は, 策定したマニュアルに従い, 毎年視点を変えた訓練を繰り返し行い, その精度を高めることが重要であるといわれている⁴⁾。しかし, A県内の医療施設においては, 9割以上は火災を想定した訓練を行っているものの, その他の災害についてはあまり実施されていないことが報告されている²⁾。また, サブカテゴリとしては, <実践的な災害訓練の実施><部分的な災害教育・訓練の実施><災害教育の実施><定期的な災害訓練の実施>等があった。このことから, 火災以外の災害についても, 部分的な災害教育・訓練から始めていってはどうかと考える。

【災害対策マニュアルに関する課題】は, 対象者の6割以上が医療施設における災害対策の課題であ

ると答えており, A県の医療施設における災害対策の課題として対処すべき課題であると考えられる。しかし, 平成16年に我々がA県内の全医療施設に所属する看護管理者を対象として行った調査²⁾では, A県内の医療施設のうち災害対策マニュアルを備えていたのは, 災害にあったことを想定したマニュアルでは約7割, 多数の被災者を受け入れることを想定したマニュアルでは約4割であった。寺師ら⁵⁾が行った災害拠点病院の看護部長を対象とした調査においても, 災害対策マニュアルが作成済みであったのは約7割, 作成中は約2割であり, 災害拠点病院であっても十分に備えられていない現状が窺われた。また, 災害対策マニュアルが備えられている医療施設においても, 災害時に生かされると答えた看護管理者は約4割であった²⁾。そのためか, 【災害対策マニュアルに関する課題】のサブカテゴリとしては, <具体的な災害対策マニュアルの作成><災害対策マニュアルの見直し>等があった。これらのことから, 各医療施設は, 災害対策マニュアルの作成・見直し・周知を行い, それに沿った災害教育・訓練を定期的・部分的に実施し, より実践的な内容になるよう見直しを行っていくことが必要であると考えられる。そして, 災害教育・訓練と災害対策マニュアルの見直しを繰り返し行っていくことで, 実際の災害時に活用できる実践的な災害対策マニュアルになっていくと考える。

【災害対策専門組織に関する課題】 【職員の災害意識に関する課題】は, 対象者の約2割が医療施設における災害対策の課題であると答えていた。平成16年に我々が行った調査³⁾では, 災害対策のための専門組織を設置している医療施設は約3割であり, 8施設中7施設に設置されていたという西上ら⁶⁾の調査結果に比べて, かなり低い値であった。平成8年に厚生省(現厚生労働省)健康政策局指導課⁷⁾は災害対策のための専門組織の必要性について述べているが, それを災害対策の課題としてあげていた者は約2割であり, 対象者らはその必要性を十分に認識していないようであった。しかし, 医療施設において継続的で一貫性のある災害対策を行う場合には, まずは専門組織を設置した上で, 専門組織を中心として災害対策マニュアルの作成・見直し・周知や災害教育・訓練の実施等に取り組むことが重要であると考えられる。そうすることで, それぞれの災害対策が一貫性のあるものとなり, 災害時に生かすことができると考える。

職員の災害意識については, 災害体験が少ない地域の看護職者は, 災害拠点病院に勤務していても, 災害対策マニュアルを読んでいなかったり, 研修を

受けたことがない等、災害に対して危機感が乏しいと報告されている⁸⁾。A県は、近年大きな災害は起こっておらず⁹⁾、災害への対応経験のある医療施設も少ない(約1割)²⁾ため、職員の災害に対する意識が低いのではないかと考えられる。しかし、医療施設における災害対策の課題としてあげられた災害対策のための専門組織を中心として、災害対策マニュアルの作成・見直し・周知や災害教育・訓練等を行うことで、その意識は高まると考えられる。

森下ら¹⁰⁾は、看護職の災害時の看護活動に関しての日頃からの取り組みの程度について調査を行い、今後の課題の一つとして災害に備えた地域内の組織ネットワークの形成に向けた取り組みが必要であると述べている。本調査において、＜災害対策における地域との連携＞を医療施設の災害対策の課題であると答えた者は少数であった。しかし、大規模な災害が発生すると、その影響は広い範囲に及ぶため、災害対策は地域全体で取り組んでいく必要がある。そのため、各医療施設が、災害対策のための専門組織を設置した上で災害対策を進めると同時に、医療施設間をはじめとして行政機関やその他の関係機関とも連携を図りながら、A県における災害対策の向上に努めていくことが必要であると考えられる。

5. まとめ

災害看護管理者を対象者として調査を行い、A県内の医療施設における災害対策の課題について分析を行ったところ、以下のことが明らかになった。

1. A県内の医療施設における災害対策の課題は、20サブカテゴリ、さらに7カテゴリ（【災害教育・訓練に関する課題】【災害対策マニュアルに関する課題】【災害対策専門組織に関する課題】【職員の災害意識に関する課題】【災害時の必要物品に関する課題】【災害時の受入れ体制に関する課題】【その他の災害対策に関する課題】）に分類された。
2. 【災害教育・訓練に関する課題】【災害対策マニュアルに関する課題】は、対象者の半数以上が医療施設における災害対策の課題であると答えており、A県内の医療施設における災害対策の課題として早急に対処すべき課題であると考えられる。
3. A県内の医療施設における災害対策の課題については、各医療施設が災害対策のための専門組織を設置した上で災害対策を進めると同時に、医療施設

間をはじめとして行政機関やその他の関係機関とも連携を図りながら、A県における災害対策の向上に努めていくことが必要であると考えられる。

謝 辞

本調査にご協力いただきました石川県看護協会および災害看護管理者研修会の参加者の皆様に深謝いたします。

なお、本論文は、日本災害看護学会第8回年次大会にて発表した内容に加筆・修正を加えたものである。

引用文献

- 1) 内閣府(編)：防災白書(平成18年版)，株式会社セルコ，35，2006.
- 2) 林一美，水島ゆかり，木下幸子他1名：石川県における医療施設の災害に備えた取り組みと看護管理者の災害看護の認識に関する検討，石川看護雑誌，2，1-6，2005.
- 3) 水島ゆかり，林一美：医療施設の災害に備えた取り組みの実態と背景要因の検討—石川県内の医療施設に所属する看護管理者への調査から—，石川看護雑誌，3(2)，39-44，2006.
- 4) 石原哲(編著)：病院防災ガイドブック，真興交易(株)医書出版部，39，2001.
- 5) 寺師榮，丸山美津子，石井美恵子他4名：災害拠点病院における災害対策と災害看護に関する調査Ⅰ，日本救急看護学会雑誌，3(2)，75-89，2002.
- 6) 西上あゆみ，末原紀美代：病院看護婦への質問紙調査からみた災害看護に関する課題，日本災害看護学会誌，2(1)，34-44，2000.
- 7) 厚生省健康政策局指導課(監修)：21世紀の災害医療体制；災害にそなえる医療のあり方，へるす出版，50-52，1996.
- 8) 鎌田美千子，三澤寿美，青木実枝他3名：A県内の災害拠点病院に勤務する看護職者の災害発生時の支援活動に関する意識調査，日本災害看護学会誌，7(2)，2-9，2005.
- 9) 石川県：消防防災web，2006. 10. 5，<http://www.bousai.pref.ishikawa.jp/top.asp>
- 10) 森下安子，東郷淳子，加納川栄子他20名：A県における災害看護への取り組みに関する検討，日本災害看護学会誌，4(3)，22-32，2002.

(受付：2006年10月31日，受理：2006年12月8日)

Issues of Disaster Planning at Medical Facilities in Prefecture A —A survey of Disaster Nursing Administrators—

Yukari MIZUSHIMA, Kazumi HAYASHI

Abstract

A survey was conducted of nursing administrators at medical facilities of Prefecture A who specialized in disaster planning. Administrator opinions were sought regarding problems that might arise in the event of a disaster. Survey results were analyzed to gain insight into issues of disaster planning at medical facilities in the prefecture. The survey identified 20 items in disaster planning. Issues identified were further classified into seven categories. Over half of those surveyed specifically identified carrying out “disaster education and drills” and preparation of a “disaster planning manual” as critical tasks. Dealing with these issues is an urgent necessity. Each medical facility needs to set up a special committee to address to these issues. At the same time, it is essential for each medical facility to strive to improve disaster planning in cooperation with other facilities, administrative agencies and other organizations.

Keywords medical facilities, disaster planning , nurses